

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部経理課課長代理 益子剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,891	8,720	69,549
経常利益又は経常損失 () (百万円)	359	646	7,853
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	127	334	3,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	407	239	5,154
純資産額 (百万円)	33,827	38,478	38,967
総資産額 (百万円)	49,418	52,507	62,238
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	4.39	11.51	116.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	58.2	49.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第70期第1四半期連結累計期間および第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的に減速したものの、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られる等、景気の回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費について一般会計予算で前年度当初予算比増の下支えを受け、公共投資は堅調に推移したものの、円安による原油価格の高止まりや原材料価格の上昇、受注競争の激化など、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の下、中期経営計画『Grow up 2015』の二年目として、「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策の取り組みを行ってまいりました。

政府は、消費税増税後の景気の落ち込みを防ぐため、公共事業の予算執行に前倒しで取り組む方針を示していましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,720百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。また、営業損失は711百万円（前年同四半期は302百万円の営業利益）、経常損失は646百万円（前年同四半期は359百万円の経常利益）、四半期純損失は334百万円（前年同四半期は127百万円四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、オリジナル製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応を図りました。当第1四半期連結累計期間の売上高は3,875百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比95.7%減）であります。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案および受注活動に加え、原価管理の強化を図りました。当第1四半期連結累計期間の売上高は4,776百万円（前年同四半期比29.3%減）、セグメント損失は363百万円（前年同四半期は205百万円セグメント利益）であります。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は68百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて9,731百万円減少し、52,507百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が11,846百万円の減少、現金及び預金が883百万円、建設仮勘定が222百万円、投資有価証券が291百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,243百万円減少し、14,028百万円となりました。これは、買掛金が5,073百万円、未払金が851百万円、未払法人税等が2,403百万円、退職給付に係る負債が630百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少し、38,478百万円となりました。これは、利益剰余金が650百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		31,685		2,919		2,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,603,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,799,000	28,799	-
単元未満株式	普通株式 283,955	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	28,799	-

- (注) 1 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が499株含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,603,000	-	2,603,000	8.21
計	-	2,603,000	-	2,603,000	8.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,739	14,623
受取手形及び売掛金	25,650	13,804
有価証券	15	15
商品及び製品	935	1,021
未成工事支出金	171	320
原材料及び貯蔵品	1,078	1,034
繰延税金資産	528	525
その他	219	368
貸倒引当金	127	53
流動資産合計	42,210	31,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,633	4,619
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,308
土地	4,347	4,350
リース資産（純額）	76	58
建設仮勘定	113	335
その他（純額）	365	363
有形固定資産合計	12,801	13,036
無形固定資産		
その他	257	247
無形固定資産合計	257	247
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157	4,449
繰延税金資産	607	759
長期預金	926	926
その他	1,438	1,584
貸倒引当金	134	130
投資損失引当金	26	26
投資その他の資産合計	6,969	7,563
固定資産合計	20,027	20,847
資産合計	62,238	52,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,572	4,499
短期借入金	700	700
未払金	4,615	3,764
未払法人税等	2,436	32
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	722	438
その他の引当金	196	41
その他	1,173	1,133
流動負債合計	19,417	10,609
固定負債		
長期未払金	35	32
リース債務	12	8
長期預り金	58	58
繰延税金負債	364	567
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	3,364	2,733
資産除去債務	13	13
固定負債合計	3,854	3,419
負債合計	23,271	14,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	25,607	24,956
自己株式	1,377	1,378
株主資本合計	29,167	28,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,739
退職給付に係る調整累計額	305	299
その他の包括利益累計額合計	1,859	2,038
少数株主持分	7,940	7,924
純資産合計	38,967	38,478
負債純資産合計	62,238	52,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,891	8,720
売上原価	8,978	7,667
売上総利益	1,912	1,052
販売費及び一般管理費	1,610	1,764
営業利益又は営業損失()	302	711
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	38	54
為替差益	4	-
負ののれん償却額	5	-
その他	6	9
営業外収益合計	57	67
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	2
経常利益又は経常損失()	359	646
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	361	641
法人税、住民税及び事業税	65	46
法人税等調整額	100	269
法人税等合計	166	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195	418
少数株主利益又は少数株主損失()	67	83
四半期純利益又は四半期純損失()	127	334

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	195	418
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	211	186
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	211	179
四半期包括利益	407	239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338	154
少数株主に係る包括利益	68	84

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が619百万円減少し、利益剰余金が265百万円増加しております。なお当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	413百万円	459百万円
負ののれんの償却額	5百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	349	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	581	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,071	6,750	10,822	68	10,891	-	10,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,242	-	2,242	12	2,255	2,255	-
計	6,314	6,750	13,065	81	13,146	2,255	10,891
セグメント利益	482	205	688	48	737	434	302

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 434百万円にはセグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,875	4,776	8,651	68	8,720	-	8,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,244	-	1,244	12	1,256	1,256	-
計	5,119	4,776	9,895	81	9,977	1,256	8,720
セグメント利益又は損失 ()	20	363	342	50	291	419	711

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 419百万円にはセグメント間取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の事業セグメントのセグメント利益または損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4.39円	11.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	127	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	127	334
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,092	29,082

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表等に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。